

省CO2対策(エネルギー対策特別会計)

環境省

- ・省CO2型広域分散エッジネットワークシステム実用化推進事業(新31-0013)
- ・遠隔モニタリングシステム活用による効果的なCO2削減対策モデル事業(新31-0008)

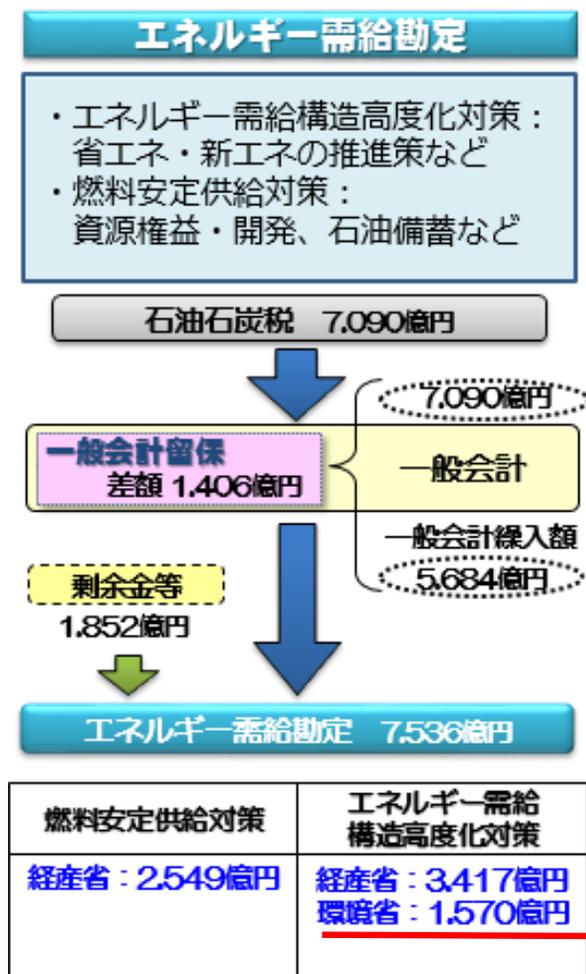
平成30年11月15日

内閣官房行政改革推進本部事務局

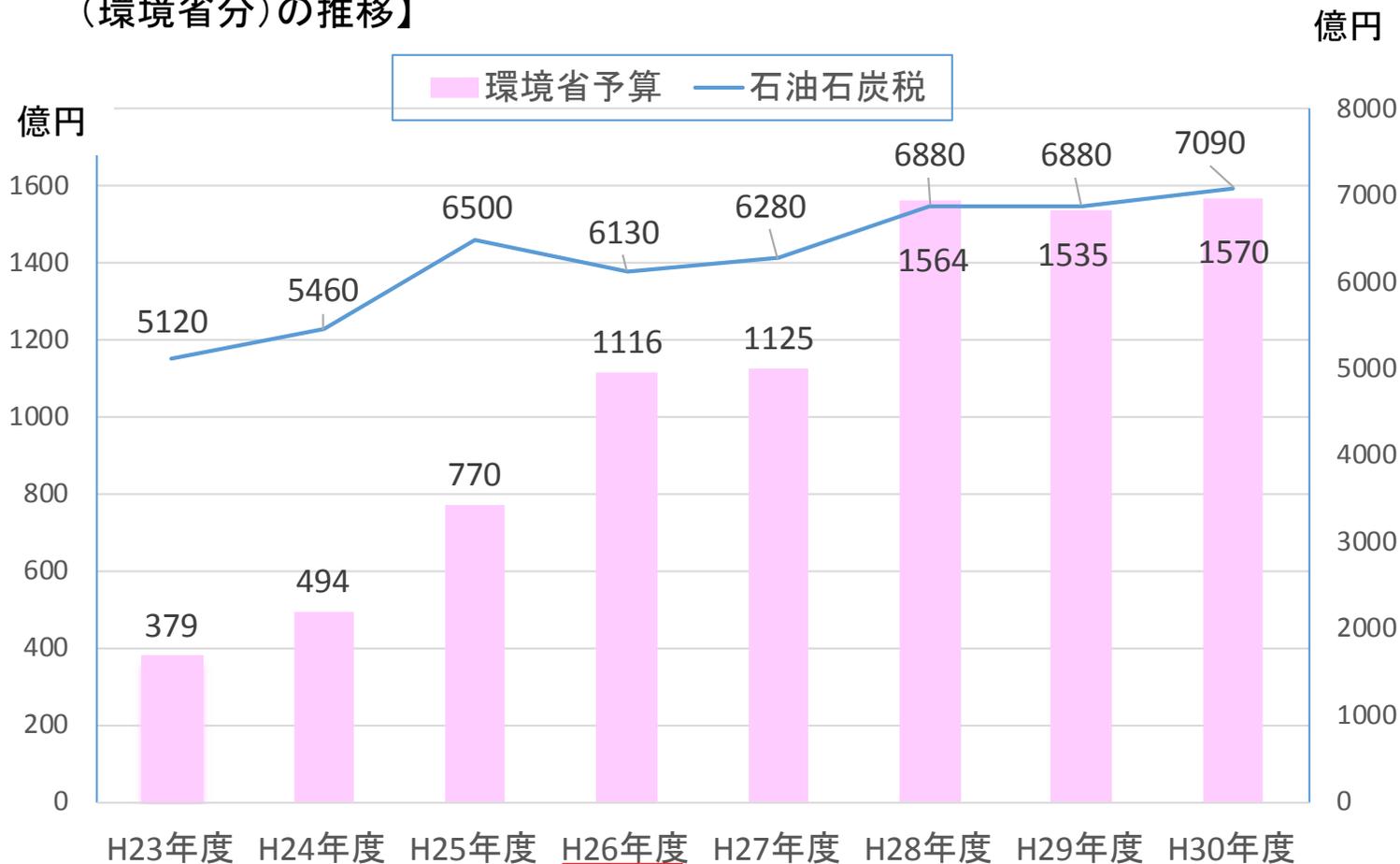
説明資料

エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)における環境省予算

平成24年に地球温暖化対策税が石油石炭税の上乗せ分として導入。その後、26年、28年に段階的引き上げ。環境省予算も増加傾向。



【石油石炭税収及びエネルギー特別会計(エネルギー需給)の予算額(環境省分)の推移】



過去のレビュー等におけるエネルギー対策特別会計に関する指摘

平成28年秋レビュー

.....

経済産業省と環境省が実施する温暖化対策事業について、両省間で政策の実現に向けたアプローチを共有し、効率面で効果的な予算となるよう取り組むべきである。

平成29年秋レビュー

.....

石油石炭税等を財源として事業を実施するエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定については、不要不急の事業が予算計上されることのないよう、事業の必要性等を厳しく精査し、真に必要な額を一般会計から同勘定へ繰り入れるべき。

特別会計に関する検討の結果の取りまとめ（28年11月、行政改革推進会議）

.....

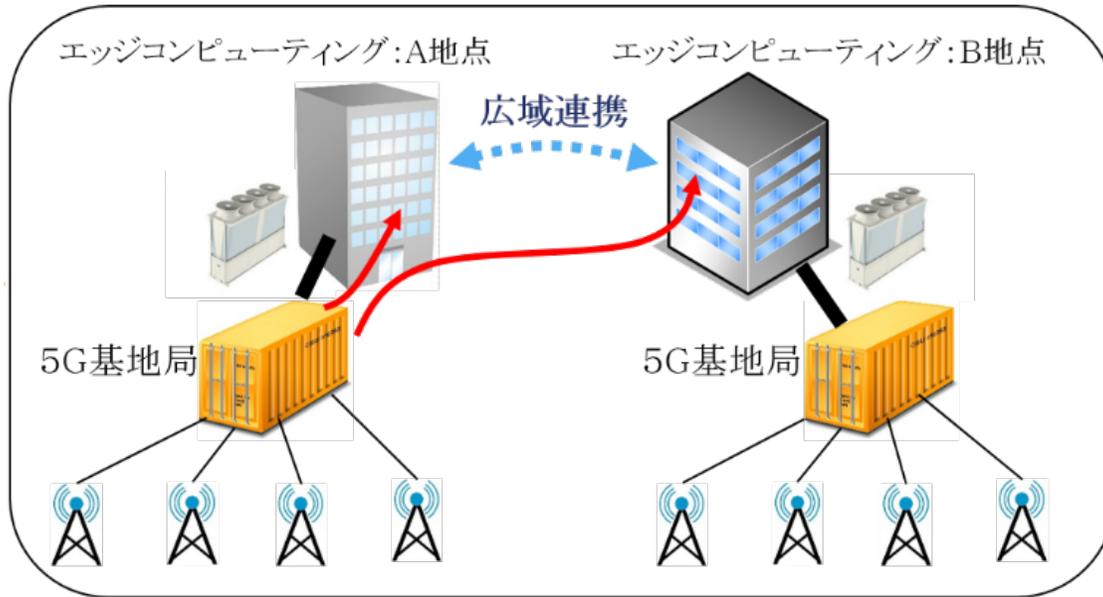
エネルギー需給勘定の歳出面では、新規事業を行う場合にはあらかじめ十分な事業可能性調査を実施するとともに、執行状況を予算に的確に反映するなど、予算編成段階での一層の精査を行う必要がある。

省CO2型広域分散エッジネットワークシステム実用化推進事業の必要性

【平成31年度要求額:40億円(新規事業)】

事業のイメージ

コンピューティングシステム“間”での
タスク配置の最適化(マクロ最適)



エッジシステム間のネットワーク連携により省CO2を図る。

事業スキーム

国

委託

民間団体等

出典:環境省提出資料

国が支援する必要性?

ネットワーク連携は5G社会を見据えて、実用間近

データの分散による最適配置により、通信システムの安定性が保持され、コスト削減につながるのでは?

4Gの基地局やデータセンターを中心に既設のエッジシステムが全国に2万箇所あり、データ収集が可能

そのデータを基に5G基地局を最適配置すれば、CO2削減効果があるのでは?

事業者が大手通信事業者や大手メーカー

SDGs(持続可能な開発目標)への貢献のために、自ら進んで技術開発するのでは?

遠隔モニタリングシステム活用による効果的なCO2削減対策モデル事業

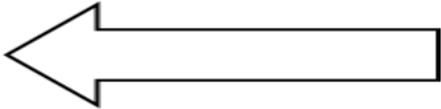
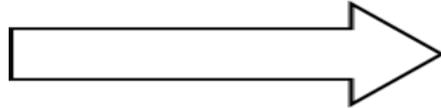
【平成31年度要求額:30億円(新規事業)】

事業のイメージ

都市部



省エネ診断の実施
助言・指導



データ送信

地方部



市販されているスマートグラスの例

事業スキーム



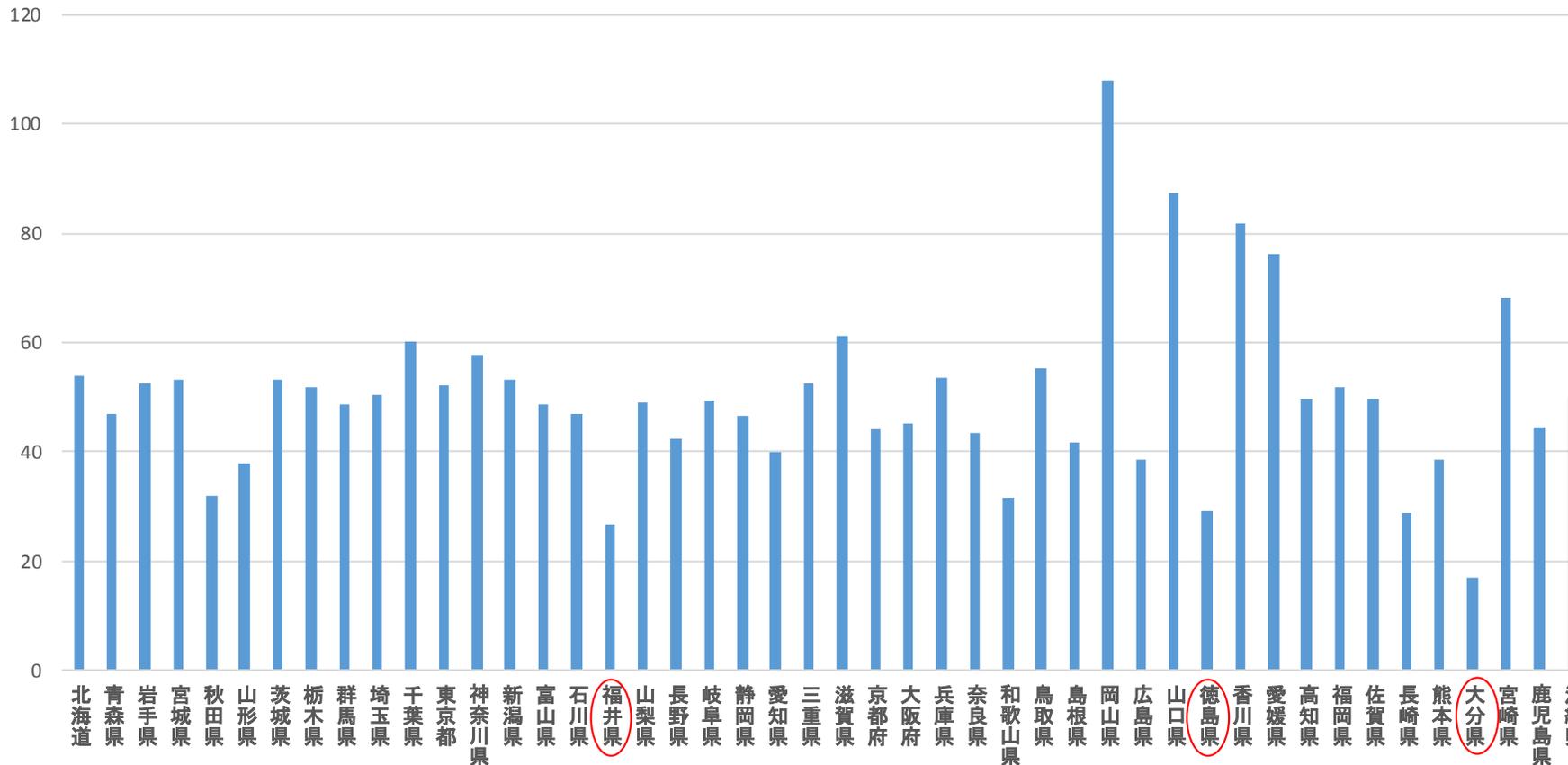
地方部の中小企業におけるCO2排出量のデータについて

(遠隔モニタリングシステム活用による効果的なCO2削減対策モデル事業)

大分県・徳島県・福井県でのCO2排出量が低い数値となっており、そもそも、平均値も都市部と地方部で大差はなく、地方部の中小企業におけるCO2排出量が多いことが示されていないのではないか。

tCO2/事業所

小規模事業所のCO2排出量(tCO2)／事業所数



平均値

- ・ 4大都市圏及び隣接県のCO2排出平均
48.88tCO2/事業所数
- ・ 地方部のCO2排出平均
51.30tCO2/事業所数

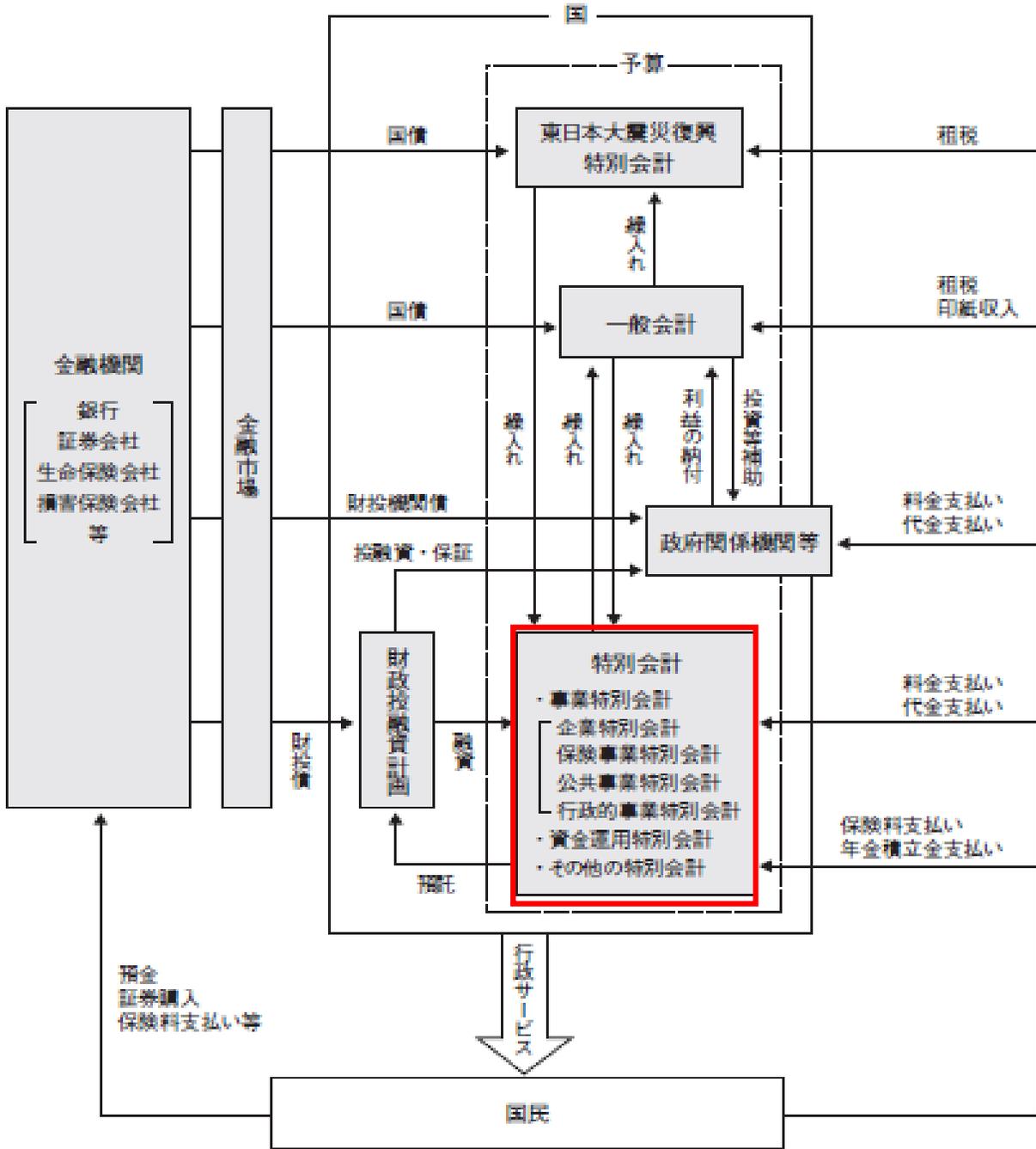
出典: 環境省提出資料

主な論点

- 競争力や技術力のある民間事業者によって実用化間近である技術の実証に国費を投入する必要性は極めて低いのではないか。
- 地方部の中小企業でCO2削減が進んでいないことを示すデータは存在するのか。CO2削減を進めている中小企業もあると考えられる中で、遠隔モニタリングを行うことが効率的なCO2削減につながるのか。
- 以上を踏まえ、前回の秋レビューで指摘した、不要不急の事業がエネルギー特別会計（エネルギー需給勘定）において予算計上されることのないよう必要性を今後もよく精査すべきではないか。

【参考資料】

財政の仕組み

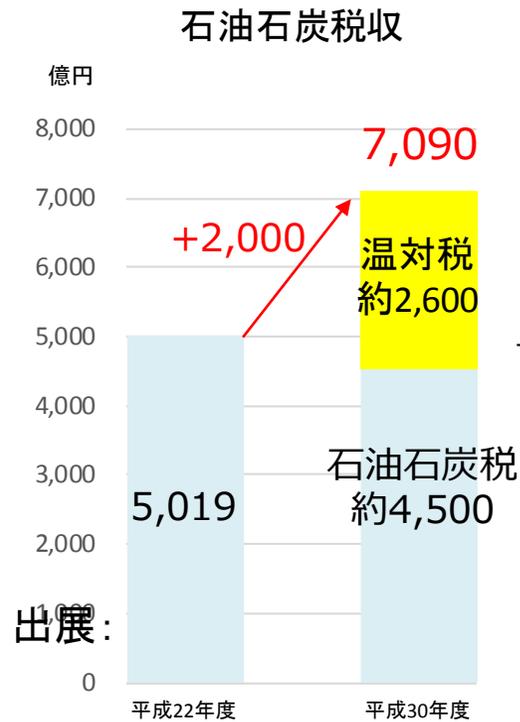


特別会計一覧(平成30年度)

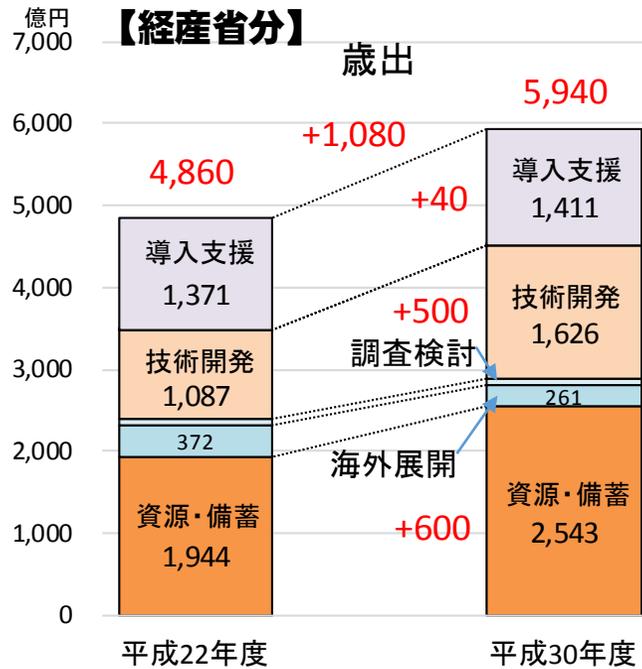
- ・交付税及び譲与税配付金特別会計
(内閣府、総務省及び財務省)
- ・地震再保険特別会計
(財務省)
- ・国債整理基金特別会計
(財務省)
- ・外国為替資金特別会計
(財務省)
- ・財政投融资特別会計<3>
(財務省及び国土交通省)
- ・エネルギー対策特別会計<3>
(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・労働保険特別会計<3>
(厚生労働省)
- ・年金特別会計<6>
(内閣府及び厚生労働省)
- ・食料安定供給特別会計<7>
(農林水産省)
- ・国有林野事業債務管理特別会計
※経過特会 (農林水産省)
- ・特許特別会計
(経済産業省)
- ・自動車安全特別会計<4>
(国土交通省)
- ・東日本大震災復興特別会計
(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

(注) 〈 〉は勘定数、()は所管府省を表します。

エネルギー特別会計エネルギー需給勘定の状況



※石油等の取引数量等に基づき推計

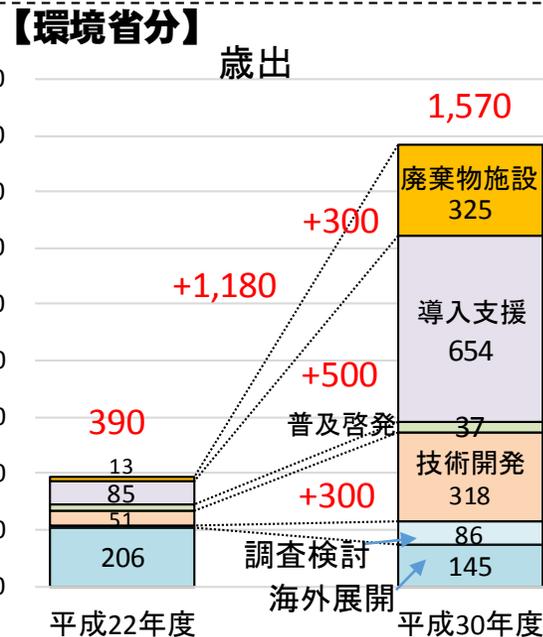


<主な内訳>

- 省エネ補助金 600
- CEV補助金 130
- FIT減免 155

- 次世代火力発電 113
- 水素SC実証 89
- 風力発電 77

- JOGMEC出資金 414
- 国内石油地質調査 227
- 海外石油地質調査 86



<主な内訳>

- 先進的設備導入 257

- ZEH補助金 85
- 省エネ型冷媒機 65
- 再エネ導入 54

- CO2削減実証 65
- CCS実証事業 53
- 水素実証 35

・地域温暖化対策を進める観点から、平成24年10月に石油石炭税の課税の特例（いわゆる「温対税」）導入。その後、エネ特の歳出は経産省・環境省分とも+1,000億円程度増加。

- 主な歳出を性質を分類すると、
 - ①省エネ設備などの**導入支援**
 - ②再エネ技術などの**技術開発**
 - ③石油などの**資源権益・備蓄**（経産省のみ）
 - ④**廃棄物処理施設**（環境省のみ）となる。

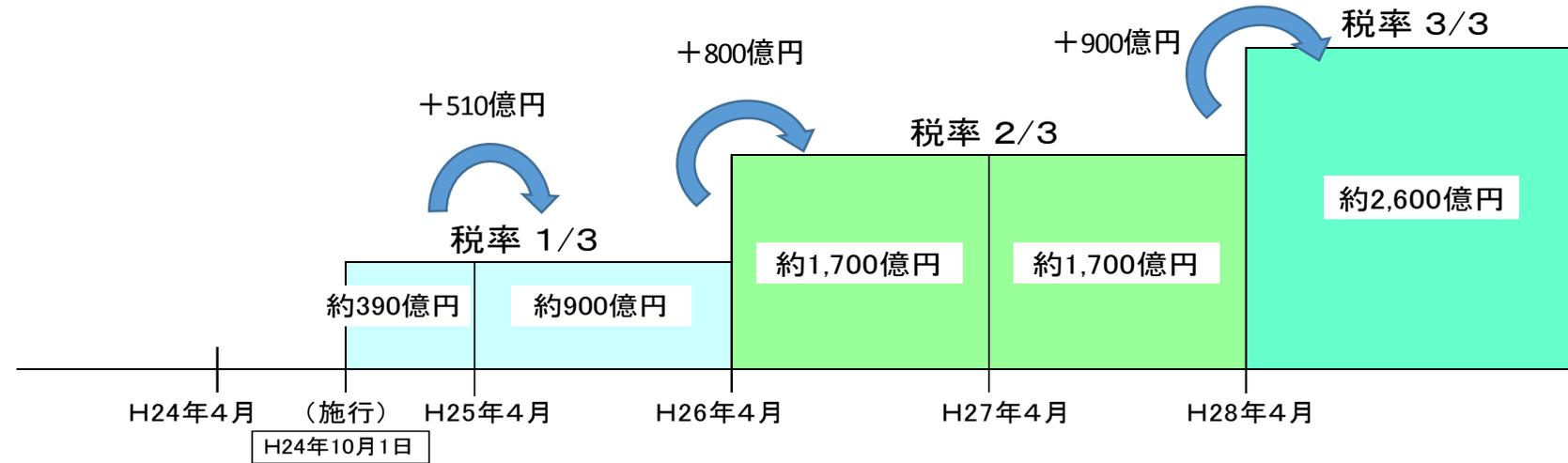
・こうした施策については以下の観点から精査する必要。

- ① 導入支援：補助対象が省エネ技術などに優れたものなのか、導入は進んでいるか、など。
- ② 技術開発：実際に事業の実施により新たな技術の開発につながっているか、など。
- ③ 資源権益・備蓄等：「エネルギーミックス」の中では、石油や天然ガスの供給量は減少方向であることを踏まえ、資源権益確保については、民間主導を徹底する、など。

・経産省・環境省予算で機能が重複すると考えられるものについては**積極的に統合するなど、整理・合理化を図る必要。**

エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定の財源 (いわゆる「温対税」を含む石油石炭税)

- 地球温暖化対策のための課税の特例は、「地球温暖化対策を推進する観点から」(租税特別措置法)、石油石炭税の課税の特例として設けられたものであり、その財源はエネルギー特会に繰り入れられ、「エネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源」(特会法)として利用されることとなっている。



○石油石炭税のうち「地球温暖化のための課税の特例」の税率

課税物件	~24年9月30日	24年10月1日~26年3月31日	26年4月1日~28年3月31日	28年4月1日~
原油・石油製品 [1kℓ当たり]	(2,040円)	+250円 (2,290円)	+250円 (2,540円)	+260円 (2,800円)
ガス状炭化水素 [1t当たり]	(1,080円)	+260円 (1,340円)	+260円 (1,600円)	+260円 (1,860円)
石炭 [1t当たり]	(700円)	+220円 (920円)	+220円 (1,140円)	+230円 (1,370円)

※ () は石油石炭税の税率。

特別会計について(30年度予算)

- 特別会計の歳出総額は388.5兆円、会計間のやりとり等を除いた歳出純計額は195.7兆円。
- 歳出純計額の大半は国債償還費等、社会保障給付費、地方交付税交付金等、財政融資資金への繰入れ(財投債による資金調達等)。それらを除くと、7.7兆円。
- ここから、東日本大震災からの復興という特殊な要因である復興経費(1.9兆円)を除くと、5.7兆円。

()内は29年度当初予算

特別会計の歳出総額 388.5兆円
(394.2)

※一般会計から特別会計への繰入額は54.5兆円(国債整理基金特会23.3兆円、交付税特会15.6兆円、年金特会13.8兆円など)

純計額 195.7兆円
(197.6)

会計間のやりとり
89.5兆円
(90.5)

国債の借換え
103.2兆円
(106.1)

財政融資資金への繰入れ 12.0兆円 (12.0)	地方交付税交付金等 19.1兆円 (19.4)	社会保障給付費 69.0兆円 (67.9)	国債償還費等 88.0兆円 (90.5)
---------------------------------	-------------------------------	-----------------------------	----------------------------

〔歳出純計額から国債償還費、社会保障給付費等を除いた額の推移〕

(単位:兆円)

17年度	...	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (注)
17.2	...	12.0 [8.2]	8.8 [5.8]	8.8 [5.6]	8.6 [5.7]	7.9 [5.6]	7.7 [5.7]

(注)25~30年度の下段は、復興経費を除いた額。

5.7兆円

- 国債の償還や利子の支払いに必要な費用
- 年金や健康保険給付費など、法律に基づく社会保障給付そのものにかかる費用
- 地方財政対策(うち、震災復興特別交付税 0.3兆円)(0.3)
- 財投貸付の原資として、財投債の発行により調達した資金等の繰入れ
- 復興経費 1.9兆円(2.3)

※予算の組替えのため、各年度の当初予算成立時点の数値と異なる場合がある。

(参考)5.7兆円の内訳

- 5.7兆円の4割は保険事業、2割はエネルギー対策。
- 財源面では、一般会計からの繰入れが1.3兆円(特定財源の一般会計経由の繰入れを含む)、残りはその他の歳入(保険料等)。

